

第4回地域科学技術施策ワーキンググループ  
議事要旨(案)

1. 日時： 平成20年4月14日(月) 16:30-18:20
2. 場所： 中央合同庁舎4号館 共用第4特別会議室
3. 出席者： (敬称略)

(メンバー(議員))

薬師寺 泰蔵 (座長) 総合科学技術会議議員  
奥村 直樹 総合科学技術会議議員  
石倉 洋子 総合科学技術会議議員

(アドバイザー)

郷 通子 総合科学技術会議議員

(メンバー(招聘専門家))

清水 勇 独立行政法人工業所有権情報・研修館 理事長  
原山 優子 東北大学大学院工学研究科教授  
麻生 渡 福岡県知事  
(代理 藤元 正二 福岡県商工部新産業・技術振興課 課長)  
平山 健一 岩手大学学長  
高須 秀視 ローム株式会社取締役本部長  
山口 裕 朝日信用金庫常務理事

(オブザーバー)

市橋 保彦 総務省 自治行政局自治政策課 課長  
久恒 達弘 総務省 情報通信政策局技術政策課 調査官  
佐伯 浩治 文部科学省 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官  
(地域科学技術担当)  
井手 太郎 文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課 課長補佐  
坂本 純 厚生労働省 大臣官房厚生科学課 研究企画官  
新井 毅 農林水産省 農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課課長  
古瀬 利博 経済産業省 地域経済産業グループ地域技術課 課長  
吉澤 雅隆 経済産業省 産業技術環境局大学連携推進課 課長

(事務局)

西川 泰蔵 内閣府 大臣官房審議官(科学技術政策・イノベーション担当)  
平下 文康 内閣府 政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官

#### 4. 議題

- (1) 「科学技術による地域活性化戦略（仮称）」（案）について
- (2) その他

#### 5. 配布資料一覧

資料1-1	第4回地域科学技術施策WG 議事次第
資料1-2	第4回地域科学技術施策WG 出席者名簿
資料2	「科学技術による地域活性化戦略（仮称）」（案）
資料3	地域科学技術施策 WG 報告書（案）の今後の取り進め方
山口委員提出資料	事業化支援機能の強化／地方大学と地域金融機関とのコラボレーション

#### 6. 議事概要：

- (1) 「科学技術による地域活性化戦略（仮称）」（案）について

事務局より資料2の説明を行い、これを踏まえて議論が行われた。その内容は以下の通り。

（平山委員）

- 第1章の現状認識、第2章の基本的な視点について、我々が主張してきた、地域が様々な課題を抱えている中で、地域の自発的、多様な取組みを担保しながら国が後押しする、ということが盛り込まれており、やっと地域が脚光を浴び、多くの地域でやる気が出てくる、非常に嬉しいとりまとめをして頂いた。
- 第3章の戦略においても、短期的、経済的な効率のみからの考え方をあまり前面に出さず、着実に継続性をもって支援して頂けるというまとめになっていることは、我々にとって元気の出る話である。
- 地方は結構疲弊しているので、継続的にエネルギーを注入しないと成果に結びつかないと思うので、3章の戦略を着実に実施することを期待している。

（原山委員）

- 我々の意見がよく反映されていると思う。ところで、ここで言っている「科学技術拠点」とはどのようなものなのか。クラスターという概念もあり、産業集積や先端融合の拠点など、既に様々な拠点がある。ここで意図することは「地域の活性化」が一番大きな目玉だと思う。科学技術は大きなツールの一つだが、それだけではない。ここで科学技術拠点と言ってイメージするのは研究拠点が集積しているというイメージになっ

てしまう。

- もう1点、「拠点群」という話について、複数箇所を拠点とすることは分かるが、群として1つに束ねた時にどういう効果が出てくるのか。それから、「エコシステム」は各地域の中でイノベーションが起こるようなエコシステムを形成することを目的としているのか。

(西川審議官)

- 「拠点」という言葉は、クラスターもあれば集積もあるし、大学の中の先端融合拠点のようなものもあり、テクノポリスのような大きな産業集積があるものもあれば、もう少しこぢんまりとした取組みといったものも拠点の中には当然含まれると思う。
- 敢えて申し上げますと、科学技術をシーズにして産学官連携を通じてその成果を地域の活性化につなげる、ある種ローカルな取組みが行われている場所と言える。多様性を確保する裏返しで、敢えて厳密に定義はしていない。
- 2点目の「群」と書いたのは、規模の大きいものもあれば小さいものもあり、場所も北から南まで、多様性のあるものが、自律分散的に活躍しているイメージのことを、複数形という意味で「群」という言葉を使った。
- また、ものすごく強いものを育てようとした時に、計画経済的に第三期何々計画といったやり方もあるが、自然の営みに学べば、色々な多様性の中から強いものが生まれていく、また、強い拠点との協調によって育っていくという、まさにエコシステムというものが地域の科学技術施策の中にあっても必要なのでは、という意味で「エコシステム」を使った。

(原山議員)

- 今の説明を伺うと、かなりクラスターに近い印象を受けた。拠点をピックアップする時に国際的なベンチマーキングをすると書いてあるが、比較対象が分からなかったら比較できないので、概念をはっきりと説明すべきである。

(原山委員)

- フランスの例では、政策的にクラスター政策を立ち上げたため、そのラベルを貼ったものがクラスターという認識になっている。それと並行して、もう何年も前から自発的に拠点となっているところも幾つかあり、事実としてのクラスターと政策的、意図的に作り上げたクラスターの両方が共存している。

(石倉議員)

- 今言っている拠点は、クラスターとは何が違って、何が同じなのか。これを具体的に言う方が良いのではないか。「エコシステム」も生態系のように進化していくものと言

いたいののであれば、そうはっきり言った方がよい。

(西川審議官)

- ここで使った「拠点」は戦略1、戦略2を通して同じ意味である。戦略2の方は世界に伍して成長拠点になり得るような強い拠点である。
- 都市エリア、知的クラスター、産業クラスターが育っているが、そうしたクラスターも拠点の中に入るし、競争的資金をもらって、大学の中で、産業界の人が加わって、何かを事業化する小規模な取組みも拠点の中に入ると考えている。

(清水委員)

- 2つの戦略に分けたことによって、非常に分かりやすくなっている。
- グローバル化のためには、資源を集中させ、世界最先端に行くというのが一般的である。例えば、山中先生のような話が出てきたら、どうやってワンステップでプラットフォーム技術まで育てよう、とか、戦略的に国が関与しようとか、そのためにインフラとして何が必要だ、といったスコープだと分かりやすい。
- 一方で、麻生知事が指摘されたように、国が何も施策を打たなくても、人はクオリティ・オブ・ライフを上げるためのインセンティブがあれば集まる修正があることも念頭におくべき。

(薬師寺座長)

- 戦略1を入れたのは、ポテンシャルを上げないとグローバル拠点形成の戦略2に行かないため、支援をしようというもの。
- 更にこれを超えていくためには、政策資源を戦略的に重点投資しないといけない場合があるが、iPS細胞のケースでも、現在の支援は公募システムで分散型なので、なかなか集中投下できない。
- 経済財政諮問会議では、これまでと違う特区を考えているが、そういった仕組みが、国が支援するグローバル拠点づくりだということだと思う。

(高須委員)

- 第1章で課題の分析が十分にされているので、課題毎にどう変えていくんだということを明確に示されると、もっと分かりやすいのではないか。
- また、人材教育について大学以降のことしか取り上げられていないが、初等中等教育へのフィードバック的なものが必要では。今、危機感を抱いているのが、大学でエレクトロニクスの人気がないことである。

(西川審議官)

- 1章において挙げた課題がまずあり、2章で基本的な考え方を整理し、戦略を導き、

それを実現するための施策、というロジックになっている。

(石倉議員)

- 1章で出てきた様々な課題に対する解決策は、2、3章の基本的な2つの方向のあとに全て出てきていると思う。まず大きな方向を述べて、それから具体的な解決策を書いてあると思う。
- ロードマップは書いただけでは何も起こらない。どういう形でこれをフォローしていくかを明確に書いた方がよい。

(西川審議官)

- この「戦略」については、5月の総合科学技術会議の決定としたいと考えている。総合科学技術会議は8名の有識者議員のみならず、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、文科大臣といった閣僚も議員となっているので、そこで決めたことは当然やって貰えるという前提で決定に持ち込む。
- 決定した後も定期的にレビューをして、PDCAサイクルを回すという前提で考えている。

(原山議員)

- ロードマップの中身はどの時点で詰められて、練られたものなのか。また、グローバル拠点形成計画を出させると書いているが、知的クラスターでも似たようなことを地域に求めており、それを踏まえた上で、さらにブラッシュアップして強化するのか、それとも形はどうであれプラスアルファでここでやるということか。

(西川審議官)

- 各省にも1回目からオブザーバー等として出席して頂いているし、ここに掲げた施策については、事務的には十分相談させて頂いており、フィージビリティは相当程度に見極めた上でまとめている。
- グローバル、という言葉は、ある拠点が世界的に見て競争に伍してやっていける、トップクラスの拠点を更に強くするという意味で使っている。

(薬師寺座長)

- この報告書は今までの地域の科学技術に関する報告書とは違うトーンで書かれているので、やや違和感があるのではないか。
- 地域科学技術施策のことをあまり知らない人たちに、如何にこれが重要かを説明するため、まず1章では、現状どういうことをして、どういった成果が上がっているのかを書く。また、何が問題なのかと聞かれるであろうから、こういう問題があると書く。

- 次に、総合科学技術会議はそれをどうやって解決するのかについて、基本的な解決の方向性をまず2章で整理する。
- 重要なのは、地域の主体性が重要だ、と言うメッセージであり、また、国の施策の使い勝手が悪いという部分を直していくということ。
- また、グローバルなコンペティティブな地域を日本で増やしていくために、国の戦略として多様性を確保し、地域のトップ拠点に重点的な投資をする必要がある、と書いており、強い政策誘導的なものとなっている。
- ロードマップは全部レビューすることになろうかと思う。

(奥村議員)

- 各自治体が施策を講ずる時に、分かりやすいように、これらの地域科学技術施策が、他の各種施策との関係でどのような位置づけになるのか、触れたらどうか。

(西川審議官)

- ここで検討しているのは、科学技術を核に産学官連携で地域をどう活性化できるか、その政策をどう抜本的に拡充すべきかについてレビューをし、政策提言をすること。これは総合科学技術会議で決定して、地域科学技術施策を展開している各省大臣に向けて、こういうことをいつまでに実施すべきであると意見具申するものであり、必ずしも地域の方々へのダイレクトなメッセージではない。

(奥村議員)

- 今まで国としては、主として研究開発のところまで、財務諸表に結果が載らないところまでを各種政策でやってきたが、ベンチャーなりを設立した後の資金援助やそこで働く人へのインセンティブを働かせるところが弱い。ここを色濃く出せると、クラスターとは違った特徴が出るのではないか。

(西川審議官)

- この点については、事業化支援機能の強化ということで、金融面の支援の強化、中小企業やベンチャーに対する支援策の強化、大手企業と中小あるいはベンチャー企業とのマッチングの場所を提供する、さらには、研究開発人材、技能人材、産業支援人材を産学官で連携して育成し、地域で活躍できる仕組みを考える、と言った具体的な施策を書いているところである。

(山口委員)

- ロードマップで文部科学省、経済産業省と書いてあるのは、政策協調するのか、各々が単独でやるのか。

(西川審議官)

- 前者である。

(山口委員)

- 今日、私が提供した資料にその辺りのことが書いてある。科学技術政策と経済金融政策が分離しており、いくら産学官連携をしようと思っても、大学と企業の間には距離がある。ここに金融機関が入ると、経済金融政策とも密着しているし、企業とのつながりも強いので、一つのトライアングルができる。
- この金融機関が大学にアプローチをすると、トライアングルが2つになるが、行政の協調がないと相互の密接に関連したペンタグラフができない。
- 地域の活性化という側面からすると、どこまで財政で支援するのが非常に気になる。最後まで支援できればよいが、やはり途中で自立的な企業の発展がもたらされなければならない。やはり、現行の経済あるいは金融制度をどのように変えればお金が自然に流れるのか、ということを検討、示唆頂きたい。

(原山委員)

- ロードマップに拘束力を持たせるには、これらの施策の選択と集中のために精査が必要だが、割とパッチワーク的に既存の施策を活用し、足りない部分を付け足した印象を受けた。全項目をチェックして出さないと、総合科学技術会議のクレディビリティが下がるので気をつけて欲しい。

(高須委員)

- 14 ページのグラフの Y 軸「科学技術による地域活性化」とあるが、さらにふさわしい表現が考えられないか。一つの表現にしなくても、「技術レベル」とか「技術の新規性」とか幾つかのキーワードを入れても良い。
- もう一つ気になったのが、グローバル化戦略に載るような技術は既に国のレベルで関与しており、例えば NEDO のプロジェクトなどは世界最先端の技術をやるためのプログラムがある。それとのドッキングはないのか。

(西川審議官)

- グローバルに強いところをさらに強くする点で、研究開発に関する様々な施策を総動員するのは非常に重要な視点である。

(郷議員)

- 「地域」と「地方」の言葉の使い方がよく分からない。例えば東京の中にも地域はあり、例えばある大学が文京区と共同で何かをするというのは地域との連携なのか。

(原山委員)

- 東京都の中にもクラスターは存在し、例えば秋葉原は一つのクラスターである。「地域」というローカルな「場」であり、狭い場所も広い場所もあるだろうし、幾つかの都市が集まったところを「地域」と呼ぶかもしれないし、色々な多様性があるといい。

(清水委員)

- カリフォルニアにはコミュニティカレッジという日本にない地域の人材育成機関があり、地域の人材育成に関し、大学を補完している。日本でも地域の社会人材育成の機関の再考が必要。
- 地域に魅力が無ければ若い人は地域に定着しないし、できない。特に、アミューズメントも大事だが、努力すれば自分のスキルを磨ける社会人の教育機関を設けることも重要。
- 私の友人のイギリス人は、母国の大学を卒業して以来、カリフォルニアにずっと住んでいて、その経験からコミュニティカレッジの存在は、地域の住人にとって自分のクオリティ・オブ・ライフを上げるために有効であると述べていた。

(藤元委員代理)

- 麻生知事とこの報告書(案)について議論したが、今までのこちらからの意見を殆ど盛り込んで頂いており、高い評価をしていた。クオリティ・オブ・ライフについては、何らかの形で盛り込んだらどうか。

(石倉議員)

- 学生を呼ぶのに、大学のみを誘致するのではなく、就業機会やクオリティ・オブ・ライフを地域で考える必要がある。単一の組織ではなく、地域全体としての環境をどう地域で考えるか、などを入れたらよい。

(山口議員)

- 地域の大学生、大学院生に奨学金を交付するという施策もあったが、必ずしも大学でやっている研究課題が地域の特性と合致していないケースがあると思う。総合大学になればなるほど地域的な特性を持たないところが多い。逆に単科大学であると、地域の地場の特性を背景にしたものが多い。よって、大学と産業を人材で結びつけるのであれば、大学自ら地域の特性に関連した研究なり学部を設けておかなければ、奨学金を交付しても仕方がない。



(平山委員)

- 大学のみではなく、金融、産業界、行政も一緒にロードマップを共有して進むことが大切。

(山口委員)

- 別表の「所管府省」を「所管及び連携府省」とした方がよいと思う。

(薬師寺座長)

- それでは、議論もほぼ出尽くしたようなので、本日頂いたご意見を踏まえて、座長の私の責任で文章の調整をさせて頂いて、専門調査会に報告書(案)として出して宜しいか。

(異議なしとの声あり)

(薬師寺座長)

- ありがとうございます。そのようにさせていただきます。

－以上－